

平成21年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「未就業歯科衛生士の現状の把握とその活用に関する研究」
歯科衛生士の就業に関する実態調査

ご記入頂きました内容につきましては、統計的に処理をして公表いたしますが、個人を特定することは一切いたしません。何卒、本調査の趣旨をご理解の上、全ての質問についてご回答いただけますようお願い申し上げます。なお、この質問紙は全3ページです。

ご回答の上、平成21年12月30日までにご投函ください。

【お問合せ先】

〒113-8549 東京都文京区湯島1-5-45

国立大学法人 東京医科歯科大学歯学部附属口腔保健教育研究センター

電話：03-5803-4561又は03-5803-5539

◎以下の質問の該当する項目に○をつけるか、必要事項を記入してください。

1. あなたが歯科衛生士に必要と思う資質はどれですか。第1位から第5位まで優先順位をつけて、その記号を「」内にご記入ください。

- A 患者から信頼される
- B 判断力がある
- C 主体的に仕事をする
- D 職業意識が高い
- E 問題発見・解決能力が高い
- F 気配りができる
- G 積極的に行動する
- H コミュニケーション力が高い
- I 責任感が強い
- J 科学的根拠を求める姿勢がある
- K 学習意欲が高い
- L スタッフ間でのリーダーシップがとれる
- M 協調性が優れている

第1位

第2位

第3位

第4位

第5位

2. あなたが歯科衛生士として働く時、行いたい業務はどれですか。第1位から第5位まで優先順位をつけて、その記号を「」内にご記入ください。

- A 口腔衛生指導
- B 歯周病管理（歯周組織検査を含む）
- C 食生活指導
- D 口腔機能の発達支援
- E 禁煙指導
- F 要介護者への口腔ケア
- G 口腔機能向上訓練
- H スケーリング・ルートプレーニング
- I 滅菌・消毒および器材管理
- J インプラント手術の直接補助
- K 矯正装置の結紮
- L ホワイトニング
- M う蝕予防処置
- N 受付業務
- O 上記以外の歯科診療の補助

第1位

第2位

第3位

第4位

第5位

3. それぞれの設問について、該当する数字1つを○で囲んでください

	とても そう 思う	やや そう 思う	あまり そう わない	全く そう わない	わか らない
① 歯科衛生士は、歯科医師の直接の指導の下でなくても予防処置ができる方が良い	5	4	3	2	1
② 歯科衛生士の業務範囲を拡大した方が良い	5	4	3	2	1
③ 未就業歯科衛生士の再就業を促すには待遇改善が不可欠である	5	4	3	2	1
④ 未就業歯科衛生士の再就業を促すには生涯研修制度が有効である	5	4	3	2	1
⑤ 歯科衛生士の業務範囲が広がれば、歯科医院の収入が増える	5	4	3	2	1

4. 勤務経験と就労条件

1) 歯科衛生士として定期的に勤務していますか（週3時間以上の非常勤を含む）。

1 はい 2 いいえ

「1はい」と答えた方は7.までスキップして下さい。

「2いいえ」と答えた方にお伺いします。

2) 歯科衛生士として定期的に勤務したことがありますか（週3時間以上の非常勤を含む）。

1 はい 2 いいえ

「2いいえ」と答えた方は5.までスキップして下さい。

「1はい」と答えた方にお聞きします。

（勤務の経験が複数回ある場合は最後の職場についてお答え下さい）

① 職場では就職時に労働条件が提示されましたか。

1 はい 2 いいえ

② 職場では就業規則が明文化されていませんか。

1 はい 2 いいえ

③ 職場の就労条件に満足していませんか。

1 はい 2 いいえ

④ 出産休暇をとったことがありますか。

1 はい 2 いいえ

⑤ 職場には育児休業制度はありましたか。

1 はい 2 いいえ

⑥ 退職したときの理由は何ですか。（複数回答可）

- 1 結婚 2 出産
3 育児 4 本人の病気
5 家族などの介護 6 配偶者の都合
7 就労条件が不満 8 院内の人間関係
9 解雇された（理由：_____）
10 その他（_____）

3) 定期的に勤務した職場の業務内容について

（勤務の経験が複数回ある場合は最後の職場についてお答え下さい）

① 歯科保健指導を行っていましたか。

1 はい 2 いいえ

② 歯石除去を行っていましたか。

1 はい 2 いいえ

③ う蝕予防処置を行っていましたか。

1 はい 2 いいえ

④ 歯科衛生士による患者担当制をとっていましたか。

1 はい 2 いいえ

5. 現在、歯科衛生士として勤務していない方にお伺いします。

1) 現在、歯科衛生士以外の仕事で勤務していますか。

1 はい 2 いいえ

2) 現在、歯科衛生士として働いていない理由は何ですか。（複数回答可）

1 働く気がない 2 働く必要がない

3 歯科に対する興味がない

4 歯科衛生士の仕事に魅力がない

5 仕事にやりがいがない

6 出産・育児 7 家族の介護・看護

8 自分の健康状態 9 配偶者の都合

10 通勤圏内に希望の職場がない

11 募集がない

12 応募しても受からない

13 雇用条件が合わない

14 業務内容が希望と合わない

15 技術に自信がない

- 16 人間関係で苦勞したくない
17 その他 (_____)

6. 歯科衛生士として再就業（定期的に勤務）したいと考えている方にお伺いします。

1) 常勤歯科衛生士として働きたいと思いませんか。

- 1 はい 2 いいえ

「1 はい」とお答えの方に伺います。

1 勤務時間は週何時間を希望しますか。

週 (_____) 時間

2 基本給（新卒者・諸手当を除く）はいくらを希望しますか。

月給 (_____) 円

2) 非常勤歯科衛生士として働きたいと思いませんか。

- 1 はい 2 いいえ

「1 はい」と答えた方にお聞きします。

1 勤務時間は週何時間を希望しますか。

週 (_____) 時間

2 時給はいくらを希望しますか。

(_____) 円

3) どのような場で働きたいと思いませんか。

- 1 歯科診療所 2 総合病院 3 産業保健
4 地域保健 5 高齢者施設
6 その他 (_____)

4) 衛生士として再就職する場合、どのように就職先を探しますか。

- 1 出身校の教員に相談
2 ハローワーク
3 知人・友人
4 歯科衛生士会・歯科医師会の無料職業紹介
5 求人情報誌 6 インターネット
7 雑誌、新聞 8 同窓会の情報
9 その他 (_____)

5) 再就職のために、希望する研修内容は何ですか。

- 1 スケーリング、ルートプレーニング技術
2 う蝕予防技術
3 ホワイトニングに関するもの
4 健康教育の知識と技術
5 歯科材料の取り扱いなどの技術

- 6 印象採得の技術
7 写真撮影の技術
8 チェアサイドアシスタント技術
9 介護技術
10 摂食・嚥下機能訓練法
11 筋機能訓練法
12 カウンセリング

7. 介護予防事業について全員にお伺いします。

1) 「介護予防事業」について、理解されていますか。

- 1 はい 2 いいえ 3 わからない

2) 歯科衛生士が「口腔機能向上プログラム」を行えること知っていましたか。

- 1 はい 2 いいえ 3 わからない

3) 歯科衛生士として「介護予防事業」に参加されたことはありますか。

- 1 はい 2 いいえ 3 わからない

4) 歯科衛生士として「介護予防事業」に参加したいと思いませんか。

- 1 はい 2 いいえ 3 わからない

5) 介護予防事業に関わる講習会に出席したことがありますか。

- 1 はい 2 いいえ 3 わからない

6) 将来的に、介護予防に関わる講習を受けてみたいと思いませんか。

- 1 はい 2 いいえ 3 わからない

7) 要介護者に関係する仕事に、歯科衛生士として関わることに関心がありますか。

- 1 はい 2 いいえ 3 わからない

8. ご自身についてお伺いします。

1) 年齢 (_____) 歳

2) 性別 1 女 2 男

3) 歯科衛生士歴（免許取得から現在までの年数）
(_____) 年

4) 歯科衛生士勤務歴（通算）(_____) 年

質問は以上です。長時間にわたり、ご協力いただき、ありがとうございました。

欧州における歯科衛生士事情—歯科衛生士教育と業務範囲—

研究代表者 高木裕三 東京医科歯科大学歯学部口腔保健教育研究センター長

分担研究者 遠藤圭子 東京医科歯科大学歯学部口腔保健学科准教授

佐々木好幸 東京医科歯科大学歯学部口腔保健教育研究センター准教授

藤原愛子 静岡県立大学短期大学部歯科衛生学科教授

研究要旨 平成20年度研究でオランダとデンマークにおける歯科衛生士事情の訪問調査を行なった。この調査で得られた情報と、別の訪問調査で得たイギリスとスウェーデンの情報を合わせ、歯科保健医療サービスを国民に効率的に提供するために歯科衛生士の業務範囲がどのような影響を及ぼしているかを検討した。その結果、これら4カ国では歯科衛生士が専門性と自立性を活かした歯科保健活動を展開し、疾病予防と健康増進を推進する重要な職種として国民から期待されていることが明らかになった。しかし、歯科医師数が若干不足傾向にあるオランダやイギリスと歯科医師数が充足しているデンマークやスウェーデンの間では、歯科衛生士業務の範囲・質に若干のずれがあり、特にオランダにおける歯科衛生士は歯科医師に近い歯科療法士的な性格を帯びていることが明らかとなった。これらの結果は今後の我国の歯科衛生士の業務を検討する上で重要な情報になることが示唆された。

A. 研究目的

世界で最も平均寿命が長く、高齢化が著しいわが国の社会では歯科保健医療に関する国民のニーズが多様化し拡大している。このような社会に良質な歯科保健医療サービスを効率的に提供していくためには、歯科医師と共に歯科保健を支えている歯科衛生士を充足し、その資質を向上させることが極めて重要と考えられる。そのための方策の一つとしては歯科衛生士教育の質的・量的高度化が必要であり、実際に平成22年度から全国の歯科衛生士養成所の教育年限がこれまでの2年から3年以上に移行した。

一方、歯科保健医療に関するニーズは歯科医療施設内に留まらず、介護施設や在宅を含めた広い範囲に及んでおり、我国の歯科界はこれらにも適切に対応していかなければならない。そ

れを可能にするためには歯科衛生士の業務範囲について見直しをはかる必要性も出てくる可能性がある。実際、我国の歯科衛生士は歯科医師の直接の指導の下に予防処置を行うと定められており、歯科衛生士の裁量は厳しく制限されると共に、歯科保健医療業務は歯科医師と共に実施しなければならないなど、柔軟な対応が難しい状況にある。一方、業務範囲の拡大が先行している欧米諸国では彼らの活躍の場はより広い範囲に及んでいる可能性が高い。

本研究では歯科衛生士教育の質的・量的高度化と業務範囲の拡大が先行している欧米、特に社会保障制度が充実している欧州4カ国における歯科衛生士事情の情報をもとに、歯科衛生士の業務範囲が歯科保健医療サービスを国民に効率的に提供する事への影響を検討した。

B. 研究方法

平成 20 年度研究でオランダとデンマークの歯科衛生士事情について現地での訪問調査を実施した。具体的には、アムステルダム（オランダ）の Inholland University, School of Dental Hygiene に国際歯科衛生士連盟会長である Ms. M. Hovius を訪ね、オランダ等における歯科衛生士教育と業務範囲、就業状況についての聞き取り調査を行った。次いでコペンハーゲンのデンマーク歯科衛生士会本部に会長の Ms. E. Gregersen を訪ね、デンマークにおける歯科衛生士教育と業務範囲、就業状況について聞き取り調査を行った。コペンハーゲンではさらに University of Copenhagen, School of Oral Health Care の Director である Ms. H. Helleshoj も訪ね、主に歯科衛生士教育について聞き取り調査を行った。これらの訪問調査で得た情報に加え、平成 15 年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「歯科衛生士の教育年限と業務範囲に関する研究」においてイギリスとスウェーデンの歯科衛生士事情について現地での訪問調査を実施し、同様に歯科衛生士教育と業務範囲について聞き取り調査を行なって得た情報を加え、研究資料とした。

C. 研究結果および考察

オランダおよびデンマークでは何れも国民の口腔保健の担い手として、専門性と自立性を活かした保健医療活動を展開する歯科衛生士の養成を行っており、歯科衛生士学校への入学要件としてカレッジ卒業であることが求められている（付録：オランダとデンマークの歯科衛生士事情を参照）。教育年限はオランダが 4 年に対し、デンマークは 2 年半と異なっているが、

オランダの歯科衛生士には乳歯のう蝕の初期治療が業務に含まれていることから、教育年限が長く設定されている。

イギリスとスウェーデンでも国民の口腔保健の担い手として、専門性と自立性を活かした保健医療活動を展開する歯科衛生士の養成を行っているが、イギリスでは歯科衛生士学校への入学要件は歯科助手教育を受けているか、歯科助手経験が 2 年以上あるものとなっており、スウェーデンでは高校卒となっている。教育年限はイギリス、スウェーデン共 2～3 年になっている。

これら 4 カ国では人口当たりの歯科医師数に差があり、イギリスとオランダはデンマークとスウェーデンに比べると歯科医師数が若干不足傾向にある。ところが、イギリスでは歯科衛生士の業務に加え、乳歯のう蝕治療を行なう職種として歯科療法士があり、一方、オランダでは歯科衛生士の業務範囲の中にもう蝕の初期治療が含まれている。両国におけるこのような状況は歯科医師不足による歯科医療サービスの低下への対応として、その業務の一部を歯科衛生士あるいは歯科療法士に担当させるようにしていることがうかがえる。その他の業務ではこれら 4 カ国の歯科衛生士はほぼ同じものになっており、別表に示されているように、我国の歯科衛生士の業務範囲よりかなり多くの業務が含まれている。また、これら 4 カ国では開業歯科衛生士あるいは勤務歯科衛生士として独立して歯科保健医療業務を行う事ができ、国民の口腔保健の担い手として十分な活動ができる基盤が用意されている。一方、歯科診療施設での診療補助業務は歯科助手または歯科看護師と呼ばれる職種が担当している。

これらの状況は歯科衛生士が専門性と自立性を活かした歯科保健活動を展開し、疾病予防と健康増進を推進する重要な職種として位置づけられていることを示唆しており、我国の歯科衛生士が診療補助を主要な業務としていることと大きな相違があることを示している。

D. 結論

歯科衛生士教育の質的・量的高度化と業務範囲の拡大が先行しているイギリスとオランダ、デンマーク、スウェーデンにおける歯科衛生士事情の情報をもとに、歯科衛生士の業務範囲が歯科保健医療サービスを国民に効率的に提供する事への影響を検討した所、これら4カ国では歯科衛生士が専門性と自立性を活かした歯科保健活動を展開し、疾病予防と健康増進を推進する重要な職種として国民から期待されていることが明らかとなり、これを裏付けるように、歯科衛生士免許登録者の実に70～75%以上が就業している他、未就業者でもそのかなりの部分が歯科医師となって歯科医療サービスの提供を行っていることがわかった。このような状況は、

歯科衛生士免許登録者の40%強しか就業していない我国の現状とは際立って異なっていると言え、歯科衛生士の業務範囲を含め、何らかの対応をはかる必要性が明らかになった。

E. 参考文献

1. 高木裕三、薬師寺仁、川本黄石、矢尾和彦、平林勝政. 歯科衛生士の教育年限と業務範囲に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)平成15年度総括研究報告書. 2004年
2. 厚生労働省 厚生労働統計—医療施設調査 2005年
3. The Council of European Dentist, Manual of dental practice. 2008.
4. 高木裕三、遠藤圭子、佐々木好幸、藤原愛子. 未就業歯科衛生士の現状とその活用に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)平成20年度総括研究報告書. 2009年

イギリスにおける歯科保健医療従事者

(2008年 概人数)

歯科衛生士 : 5,340

歯科医師 : 31,000 (35,873*)

歯科看護師 : 40,665

公的保健医療機関勤務 : 1,800

歯科診療所 (開業+勤務) : 24,000

(※免許登録者)

歯科技工士 : 7,094

歯科療法士 : 1,154

(2008年の総人口 : 6,120万人)

1

イギリスの歯科保健医療給付

0～18歳の歯科保険医療費は公的に完全給付がなされる

イギリス国内に居住する全ての成人は健康保険制度で
医療費の一部*が給付される

(※総医療費の20%が給付される。患者負担は80%となる)

2

英国の歯科保健医療従事者の教育制度

	修学年限（年）	入学要件	備考
歯科医師	5	カレッジ卒	
歯科療法士	2.25	歯科助手教育または経験2年以上	授業料なし
歯科衛生士	2 (or 3)	歯科助手教育または経験2年以上	授業料なし
歯科看護師	1~2	16歳以上	免許制ではない

3

イギリスの歯科衛生士

イギリスの歯科衛生士は GDC により公的に認定され
開業歯科衛生士あるいは公的・私的医療施設の勤務歯科衛生士
として独立して歯科保健医療業務を行うことができる

【主な業務】（歯科医からの依頼による）

- ・診察、診断
- ・レントゲン写真撮影
- ・歯石および歯垢の除去
- ・歯科疾患予防処置
- ・薬剤の局所投与
- ・口腔衛生指導
- ・口腔保健教育

4

オランダにおける歯科保健医療従事者

(2006年 概人数)

歯科衛生士 : 2,260人

公的保健医療機関勤務 : 不明

歯科診療所勤務 : 不明

介護施設勤務 : 8

個人開業 : 750

(全ての医科病院にパートのDHがいる)
(免許保有者の25%が未就業)

歯科医師 : 8,791 (10,901*)

公的保健医療機関勤務 : 250

歯科診療所 (開業+勤務) : 7,500

(2008年)(※免許登録者)

義歯製作技工士 : 290

個人開業あるいは歯科診療所勤務

(2005年)

歯科助手 : 16,400

(2004年)

歯科技工士 : 5,000

(2006年の総人口 : 1,640万人)

5

オランダの歯科保健医療給付

0~18歳の歯科保険医療費は公的に完全給付がなされる

オランダ国内に居住する全ての成人は健康保険制度で
医療費の一部*が給付される

※定期健康診断の費用は給付 治療費は給付されない

6

オランダの歯科保健医療従事者の教育制度

	修学年限（年）	入学要件	備考
歯科医師	5	カレッジ卒	授業料なし
歯科衛生士	4	カレッジ卒	授業料なし
歯科助手	No information	高校卒	
歯科技工士	2	高校卒	

7

オランダの歯科衛生士

オランダの歯科衛生士は保健省により公的に認定され
開業歯科衛生士あるいは公的・私的医療施設の勤務歯科衛生士
として独立して歯科保健医療業務を行うことができる

[主な業務]（歯科医からの依頼による）

- ・ 診察、診断
- ・ レントゲン写真撮影
- ・ う蝕の初期治療
- ・ 注射麻酔（SRP, 齲蝕初期治療の疼痛制御）
- ・ SRP
- ・ 歯科疾患予防処置
- ・ 口腔保健指導（健康教育と予防相談）

8

スウェーデンにおける歯科保健医療従事者

(2005年 概人数)

歯科衛生士 : 3,194

歯科看護師 : 11,274

矯正歯科助手 : 360

歯科医師 : 7,414 (14,355*)

公的保健医療機関勤務 : 4,124

歯科診療所(開業+勤務) : 3,290

病院勤務 : 150

(※免許登録者)

歯科技工士 : 1,200

(2005年の総人口 : 918万人)

9

スウェーデンの歯科保健医療給付

0~19歳の歯科保険医療費は公的に完全給付がなされる

スウェーデン国内に居住する全ての成人は健康保険制度で
医療費の一部*が給付される

(※総医療費の0~85%が給付される。患者負担は15~100%となる)

10

スウェーデンの歯科保健医療従事者の教育制度

	修学年限（年）	入学要件	備考
歯科医師	5	カレッジ卒	
歯科衛生士	2 (or 3)	高校卒	授業料なし
歯科看護師※	No information	高校卒	授業料なし
歯科技工士	No information	高校卒	授業料なし

※2004年に養成を中止した

11

スウェーデンの歯科衛生士

スウェーデンの歯科衛生士は大学卒業証書と同時に免許取得
公的・私的医療施設の勤務歯科衛生士
として独立して歯科保健医療業務を行うことができる

[主な業務] (歯科医からの依頼による)

- ・診察、診断（う蝕と歯周病に限る。初診患者の診断は歯科医が行う）
- ・レントゲン写真撮影（CとPの診断のため。歯科医の検査を受ける必要あり）
- ・充填物および歯冠の研磨
- ・注射麻酔（SPRのための疼痛制御）
- ・SRP
- ・歯科疾患予防処置
- ・口腔保健指導（健康教育と予防相談）
- ・保健相談（栄養学）
- ・処方（フッ素剤および特定の抗生剤と鎮静剤）

12

デンマークにおける歯科保健医療従事者

(2008年 概人数)



歯科衛生士 : 1,430 **

公的保健医療機関勤務 : 400

歯科診療所勤務 : 900

歯科関連企業勤務 : 100

個人開業 : 30

(免許保有者の30%が未就業)

(※DADHの情報)

歯科医師 : 4,800 (7,298*)

公的保健医療機関勤務 : 1,200

個人開業 : 2,300

診療所勤務医 : 1,036

(※免許登録者)

義歯製作技工士 : 565

個人開業あるいは歯科診療所勤務

歯科助手 : 4,400

歯科技工士 : 1,100

(2008年の人口 : 548万人)

13

デンマークの歯科保健医療給付



0~18歳の歯科保険医療費は公的に完全給付がなされる

デンマーク国内に居住する全ての成人は歯科保健医療費の補助金を受け権利を持っている (全体の3割を給付)

14



デンマークの歯科保健医療従事者の教育制度

	修学年限（年）	入学要件	備考
歯科医師	5	カレッジ卒	授業料なし
歯科衛生士	2.5	カレッジ卒	授業料なし
歯科助手	3	高校卒	
義歯製作技工士	3	高校卒	

15



デンマークの歯科衛生士

デンマークの歯科衛生士は保健省により公的に認定され開業歯科衛生士あるいは公的・私的医療施設の勤務歯科衛生士として独立して歯科保健医療業務を行うことができる

【主な業務】（歯科医からの依頼による）

- ・問診、診査（感染制御処置）
- ・充填物の研磨
- ・注射麻酔（疼痛制御）
- ・レントゲン写真撮影
- ・歯石および歯垢の除去
- ・予防処置（予防填塞）
- ・口腔衛生指導（健康教育と予防相談）
- ・保健相談（栄養学）
- ・歯科矯正治療
- ・歯周病治療

16

欧州各国と日本の歯科衛生士教育と業務範囲

国名	イギリス	オランダ	スウェーデン	デンマーク	日本
歯科衛生士認定機関	GDC	保健省	大学修了社	保健省	厚生労働省
個人営業の可否	開業可	開業可	開業可	開業可	開業不可
入学要件	ONS(2年)卒、DN 2年 2年又は3年	カレッジ卒 4年	高校卒、DN 2年又は3年	カレッジ卒 2.5年	高校卒 3年又は4年
口腔、検査			C, Pに属する		
歯の初期治療					
充填物の修繕					
注射麻酔(疼痛管理)		SRP, 初期治療	SRPに必要なもの		
レントゲン写真撮影			C, Pの診断のため		
歯石と歯垢の除去					
スクリーニング・ムートプレーニング					
予防処置(予防処置)					
口腔衛生指導(健康教育と予防相談)					
保健相談			栄養学	栄養学	
歯周病治療					
業務の処方					

- 1) 各国の歯科医師の入学要件、修学年限：各国共通でカレッジ卒、5年（日本は高校卒、6年）
 2) 各国のDental Assistant or Dental Nurseの入学要件、修学年限：
 (英) 中卒、2年 (オ) 卒、2年 (ス) 高卒、2年 (デ) 高卒、3年

17

欧州各国と日本の歯科保健医療従事者

(2008年)

国名	イギリス	オランダ	スウェーデン*	デンマーク	日本*
人口(万人)	6,119	1,640	918	548	12,776
就業歯科医師	31,000	8,791	7,414	4,800	67,498
人口/就業歯科医師	1,974	1,866	1,239	1,141	1,460
歯科療法士 Dental Therapist	1,154	—	—	—	—
歯科衛生士 Dental Hygienist	3,340	2,260	3,194	1,430	71,212
歯科看護士 Dental Nurse	40,665	—	11,274	—	—
歯科助手 Dental Assistant	—	16,400	—	4,400	67,033
義歯製作技工士 Denturist	—	290	—	3565	—
歯科技工士 Dental Technician	7,094	5,000	1,200	1,100	11,644

(※2005年)

18

研究者名簿

研究代表者

高木裕三 東京医科歯科大学歯学部口腔保健教育研究センター長
同 大学院医歯学総合研究科小児歯科学分野教授

分担研究者

遠藤圭子 東京医科歯科大学歯学部口腔保健学科准教授

佐々木好幸 東京医科歯科大学歯学部口腔保健教育研究センター准教授

藤原愛子 静岡県立大学短期大学部歯科衛生学科教授

研究協力者

井上真衣 東京医科歯科大学歯学部口腔保健教育研究センター

金澤紀子 日本歯科衛生士会会長

吉田直美 千葉県立保健医療大学歯科衛生学科教授

